平成 25 年８月９日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証第一部）

平成26年3月期　第1四半期決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２５年８月９日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 26 年３月期第１四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 26 年３月期第１四半期決算（平成 25 年４月１日～平成 25 年６月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．資産運用の実績（一般勘定） …… ３頁
３．四半期貸借対照表 …… ９頁
４．四半期損益計算書 …… １１頁
５．経常利益等の明細（基礎利益） …… １７頁
６．ソルベンシー・マージン比率 …… ２０頁
７．実質純資産 …… ２０頁
８．特別勘定の状況 …… ２１頁
９．保険会社及びその子会社等の状況 …… ２２頁

別 紙　証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 25 年６月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

【お問合せ先】
広報課　TEL. 03-3434-9190

T&D
T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	348,270	1,682	99.8	347,111	99.7
うち個人定期保険	1,243	329,009	1,235	99.4	328,035	99.7
個人年金保険	171	13,308	171	99.7	13,240	99.5
小計	1,857	361,579	1,853	99.8	360,352	99.7
団体保険	―	81,781	―	―	81,227	99.3
団体年金保険	―	8,609	―	―	8,488	98.6

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません。）

個人保険・個人年金保険の小計	1,857	369,332	1,853	99.8	369,007	99.9
うちＪタイプ	[38]	7,752	[42]	[110.9]	8,654	111.6

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	42	109.6	8,119	108.0	8,150	△ 31
うち個人定期保険	26	98.6	7,505	103.2	7,537	△ 31
個人年金保険	1	96.1	137	99.7	137	―
小計	44	109.0	8,257	107.8	8,288	△ 31
団体保険	―	―	0	68.4	0	
団体年金保険	―	―	―	―	―	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	44	109.0	9,065	109.8	9,096	△ 31
うちＪタイプ	[3]	[143.9]	808	135.3	808	―

（単位：千件、億円、％）

区　分	当第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）					
	件数		金額			
		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	38	89.8	7,231	89.1	7,256	△ 24
うち個人定期保険	25	94.4	7,079	94.3	7,105	△ 26
個人年金保険	0	58.9	91	66.9	91	―
小計	39	88.6	7,323	88.7	7,348	△ 24
団体保険	―	―	111	19,566.0	111	
団体年金保険	―	―	―	―	―	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	39	88.6	8,345	92.1	8,370	△ 24
うちＪタイプ	[4]	[127.4]	1,022	126.4	1,022	―

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年6月30日）	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	576,519	577,163	100.1
個人年金保険	60,229	59,558	98.9
合計	636,749	636,722	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	56,844	57,859	101.8

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）		当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	16,104	126.1	14,177	88.0
個人年金保険	1,024	98.5	323	31.6
合計	17,128	124.1	14,501	84.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,853	122.7	2,189	118.1

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）				当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	36	91.1	6,822	92.0	33	93.9	6,474	94.9
個人年金保険	1	93.6	100	86.1	1	87.6	90	90.7
合計	37	91.1	6,922	91.9	34	93.7	6,565	94.8

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
個人保険	1.96	1.86
個人年金保険	0.75	0.68
合計	1.91	1.82

（注）解約失効率は年換算していません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	250,448	4.7	194,084	3.6
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	181,978	3.4	160,297	3.0
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	15,233	0.3	15,555	0.3
有価証券	4,228,239	78.6	4,288,954	80.1
公社債	3,038,870	56.5	3,000,997	56.1
株式	232,744	4.3	246,421	4.6
外国証券	915,934	17.0	986,888	18.4
公社債	423,644	7.9	467,905	8.7
株式等	492,289	9.2	518,982	9.7
その他の証券	40,690	0.8	54,647	1.0
貸付金	493,868	9.2	479,080	8.9
保険約款貸付	81,020	1.5	79,521	1.5
一般貸付	412,848	7.7	399,558	7.5
不動産	127,943	2.4	127,349	2.4
繰延税金資産	22,838	0.4	25,302	0.5
その他	62,663	1.2	67,990	1.3
貸倒引当金	△ 5,372	△ 0.1	△ 5,100	△ 0.1
合計	5,377,841	100.0	5,353,514	100.0
うち外貨建資産	700,867	13.0	784,611	14.7

（２） 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,463,973	2,639,277	175,304	180,694	5,390
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	3,939,883	4,217,148	277,265	282,655	5,390
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成25年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	730,610	760,806	30,195	30,309	114
公社債	730,610	760,806	30,195	30,309	114
責任準備金対応債券	766,308	779,987	13,678	15,406	1,727
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,482,213	2,646,445	164,232	177,051	12,819
公社債	1,446,444	1,504,077	57,633	58,466	832
株式	96,997	177,417	80,419	80,748	328
外国証券	715,780	727,127	11,346	22,238	10,891
公社債	471,154	467,905	△ 3,249	4,335	7,584
株式等	244,626	259,222	14,595	17,902	3,306
その他の証券	32,088	38,776	6,688	6,744	56
買入金銭債権	151,509	158,831	7,321	8,032	710
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,393	5,214	821	821	―
合計	3,979,132	4,187,239	208,106	222,767	14,660
公社債	2,943,363	3,044,871	101,507	104,182	2,674
株式	96,997	177,417	80,419	80,748	328
外国証券	715,780	727,127	11,346	22,238	10,891
公社債	471,154	467,905	△ 3,249	4,335	7,584
株式等	244,626	259,222	14,595	17,902	3,306
その他の証券	32,088	38,776	6,688	6,744	56
買入金銭債権	151,509	158,831	7,321	8,032	710
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,393	5,214	821	821	―

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	233,632
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,733
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	165,899
合計	234,984

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	224,298
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	67,652
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場外国債券	―
その他	156,645
合計	225,649

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,697,606	2,890,711	193,105	208,254	15,148
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	165,431	231,392	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	4,174,867	4,469,934	295,066	310,214	15,148
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	166,783	232,744	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成25年６月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	730,610	760,806	30,195	30,309	114
公社債	730,610	760,806	30,195	30,309	114
責任準備金対応債券	766,308	779,987	13,678	15,406	1,727
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,706,511	2,898,629	192,117	210,910	18,792
公社債	1,446,444	1,504,077	57,633	58,466	832
株式	164,649	245,069	80,419	80,748	328
外国証券	856,811	895,788	38,976	55,809	16,832
公社債	471,154	467,905	△ 3,249	4,335	7,584
株式等	385,656	427,882	42,226	51,474	9,248
その他の証券	47,703	54,647	6,943	7,032	88
買入金銭債権	151,509	158,831	7,321	8,032	710
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,393	5,214	821	821	―
合計	4,204,782	4,440,774	235,992	256,626	20,634
公社債	2,943,363	3,044,871	101,507	104,182	2,674
株式	166,001	246,421	80,419	80,748	328
外国証券	856,811	895,788	38,976	55,809	16,832
公社債	471,154	467,905	△ 3,249	4,335	7,584
株式等	385,656	427,882	42,226	51,474	9,248
その他の証券	47,703	54,647	6,943	7,032	88
買入金銭債権	151,509	158,831	7,321	8,032	710
譲渡性預金	35,000	35,000	―	―	―
金銭の信託	4,393	5,214	821	821	―

（３）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,633	15,233	15,233	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成25年６月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,733	15,555	15,555	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当第１四半期会計期間末 (平成25年６月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	14,633	15,233	15,233	599	599	―
外国債券型	5,183	5,783	5,783	599	599	―
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	14,633	15,233	15,233	599	599	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成25年６月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③－①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	14,733	15,555	15,555	821	821	―
外国債券型	5,283	6,105	6,105	821	821	―
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	14,733	15,555	15,555	821	821	―

（注）金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	94,858	17,108	43,976	26,868
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	78,595	95,219	16,624	44,156	27,531

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成25年６月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	94,845	17,095	43,969	26,874
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	78,595	95,206	16,611	44,149	27,537

（注）時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（５）デリバティブ取引の時価情報（定量的情報：ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	2,368	―	―	―	2,368
ヘッジ会計非適用分	―	2,618	―	―	―	2,618
合計	―	4,986	―	―	―	4,986

（単位：百万円）

区　分	当第１四半期会計期間末(平成25年６月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	2,649	―	―	―	2,649
ヘッジ会計非適用分	―	△ 1,073	―	―	―	△ 1,073
合計	―	1,575	―	―	―	1,575

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第１四半期会計期間末2,649百万円、前事業年度末2,368百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②金利関連

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当第１四半期会計期間末（平成25年６月30日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	539,840	―	5,156	5,156	605,298	―	1,174	1,174
	（うち 米 ド ル）	381,717	―	2,029	2,029	410,464	―	△ 1,826	△ 1,826
	（うち ユ ー ロ）	137,136	―	3,046	3,046	175,394	―	2,700	2,700
	（うち 英ポンド）	20,985	―	81	81	19,439	―	300	300
	（うち 加 ド ル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	31,072	―	△ 170	△ 170	10,154	―	401	401
	（うち 米 ド ル）	323	―	△ 0	△ 0	10,110	―	401	401
	（うち ユ ー ロ）	30,748	―	△ 170	△ 170	43	―	0	0
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 加 ド ル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					4,986				1,575

（注）１．当第１四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
３．為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第１四半期会計期間末とも有していません。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	170,048	138,904	△ 31,143
預貯金	170,048	138,904	△ 31,143
コールローン	81,600	55,400	△ 26,200
買入金銭債権	181,978	160,297	△ 21,681
金銭の信託	15,233	15,555	322
有価証券	4,248,387	4,309,561	61,173
国債	1,383,912	1,381,082	△ 2,830
地方債	354,365	335,865	△ 18,499
社債	1,300,593	1,284,050	△ 16,543
株式	232,744	246,421	13,676
外国証券	915,934	986,888	70,954
その他の証券	60,838	75,254	14,416
貸付金	493,868	479,080	△ 14,788
保険約款貸付	81,020	79,521	△ 1,498
一般貸付	412,848	399,558	△ 13,290
有形固定資産	129,080	128,471	△ 608
土地	77,750	77,750	－
建物	50,023	49,436	△ 586
建設仮勘定	169	162	△ 6
その他の有形固定資産	1,136	1,122	△ 14
無形固定資産	7,876	7,886	10
ソフトウェア	6,981	6,990	9
その他の無形固定資産	895	895	0
代理店貸	951	894	△ 57
再保険貸	69	297	228
その他資産	52,629	57,790	5,160
未収金	20,846	24,434	3,587
前払費用	918	2,902	1,983
未収収益	17,442	18,779	1,336
預託金	3,093	3,042	△ 51
金融派生商品	8,726	6,457	△ 2,268
仮払金	829	1,420	591
その他の資産	773	754	△ 19
繰延税金資産	22,838	25,302	2,463
貸倒引当金	△ 5,372	△ 5,100	271
資産の部合計	5,399,189	5,374,341	△ 24,848

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	増　減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,791,796	8,012
支払備金	40,102	36,779	△ 3,322
責任準備金	4,669,651	4,683,597	13,946
契約者配当準備金	74,029	71,418	△ 2,610
再保険借	320	303	△ 16
その他負債	70,781	34,821	△ 35,959
未払法人税等	1,702	1,031	△ 670
未払金	43,669	8,306	△ 35,363
未払費用	10,240	6,694	△ 3,545
前受収益	955	917	△ 37
預り金	697	4,026	3,329
預り保証金	5,781	5,770	△ 10
金融派生商品	3,739	4,882	1,142
資産除去債務	1,738	1,747	9
仮受金	2,256	1,443	△ 813
役員賞与引当金	85	22	△ 62
退職給付引当金	20,295	19,543	△ 752
特別法上の準備金	60,971	64,435	3,464
価格変動準備金	60,971	64,435	3,464
負債の部合計	4,936,237	4,910,922	△ 25,314
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	180,275	180,252	△ 23
利益準備金	18,862	20,799	1,937
その他利益剰余金	161,413	159,452	△ 1,960
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	－
別途積立金	121,000	129,000	8,000
繰越利益剰余金	39,342	29,381	△ 9,960
株主資本合計	325,329	325,306	△ 23
その他有価証券評価差額金	137,622	138,112	490
評価・換算差額等合計	137,622	138,112	490
純資産の部合計	462,951	463,418	466
負債及び純資産の部合計	5,399,189	5,374,341	△ 24,848

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	増　減
経常収益	236,977	213,317	△ 23,660
保険料等収入	200,525	166,348	△ 34,176
保険料	200,245	166,099	△ 34,145
再保険収入	279	248	△ 30
資産運用収益	30,700	40,260	9,560
利息及び配当金等収入	24,411	31,619	7,208
預貯金利息	427	306	△ 121
有価証券利息・配当金	18,112	26,061	7,948
貸付金利息	3,255	2,659	△ 595
不動産賃貸料	1,676	1,764	88
その他利息配当金	940	828	△ 111
金銭の信託運用益	2	106	103
売買目的有価証券運用益	－	5,240	5,240
有価証券売却益	1,951	1,607	△ 343
金融派生商品収益	3,792	－	△ 3,792
貸倒引当金戻入額	－	271	271
その他運用収益	542	637	94
特別勘定資産運用益	－	776	776
その他経常収益	5,752	6,708	956
年金特約取扱受入金	1,772	2,343	570
保険金据置受入金	610	403	△ 206
支払備金戻入額	2,685	3,322	636
その他の経常収益	683	638	△ 44
経常費用	221,622	193,027	△ 28,594
保険金等支払金	144,005	135,535	△ 8,469
保険金	42,817	41,740	△ 1,076
年金	9,264	10,191	926
給付金	32,995	24,209	△ 8,785
解約返戻金	56,155	55,133	△ 1,021
その他返戻金	2,531	3,972	1,440
再保険料	240	288	47
責任準備金等繰入額	35,021	13,984	△ 21,037
責任準備金繰入額	34,979	13,946	△ 21,033
契約者配当金積立利息繰入額	41	38	△ 3
資産運用費用	13,732	14,576	843
支払利息	3	2	△ 1
売買目的有価証券運用損	3,052	－	△ 3,052
有価証券売却損	158	1,042	883
有価証券評価損	5,199	2,340	△ 2,859
金融派生商品費用	－	6,233	6,233
為替差損	1,169	341	△ 827
貸倒引当金繰入額	227	－	△ 227
賃貸用不動産等減価償却費	638	599	△ 39
その他運用費用	2,217	4,016	1,798
特別勘定資産運用損	1,064	－	△ 1,064
事業費	24,170	24,966	795
その他経常費用	4,692	3,965	△ 726
保険金据置支払金	980	780	△ 199
税金	1,519	1,417	△ 101
減価償却費	741	732	△ 9
退職給付引当金繰入額	684	629	△ 54
その他の経常費用	767	404	△ 362
経常利益	15,355	20,289	4,934

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	増　減
特別利益	39	－	△ 39
固定資産等処分益	39	－	△ 39
特別損失	1,938	3,482	1,543
固定資産等処分損	21	17	△ 3
価格変動準備金繰入額	1,917	3,464	1,547
契約者配当準備金繰入額	3,209	2,869	△ 340
税引前四半期純利益	10,246	13,938	3,691
法人税及び住民税	1,350	6,643	5,292
法人税等調整額	3,501	△ 1,412	△ 4,913
法人税等合計	4,851	5,231	379
四半期純利益	5,394	8,707	3,312

会計方針の変更

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金が 955 百万円増加しております。また、当第１四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ 64 百万円増加しております。

注記事項

（四半期貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第１四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	138,904	138,904	－
預貯金	138,904	138,904	－
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	－
その他有価証券	35,000	35,000	－
上記以外	103,904	103,904	－
②コールローン	55,400	55,400	－
③買入金銭債権	160,297	160,355	57
有価証券として取り扱うもの	158,831	158,831	－
その他有価証券	158,831	158,831	－
上記以外	1,466	1,523	57
④金銭の信託	15,555	15,555	－
その他の金銭の信託	15,555	15,555	－
⑤有価証券	4,056,025	4,099,899	43,874
売買目的有価証券	111,707	111,707	－
満期保有目的の債券	730,610	760,806	30,195
責任準備金対応債券	766,308	779,987	13,678
その他有価証券	2,447,398	2,447,398	－
⑥貸付金	474,081	488,011	13,930
保険約款貸付（＊1）	79,521	86,861	7,348
一般貸付（＊1）	399,558	401,149	6,581
貸倒引当金（＊2）	△ 4,999	－	－
資産計	4,900,264	4,958,126	57,862
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,073)	(1,073)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,649	2,649	－
金融派生商品計	1,575	1,575	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 69,004 百万円、外国証券（組合出資金等）168,660 百万円、その他の証券（組合出資金等）15,870 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、39,720 百万円であります。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	74,029 百万円
当第１四半期累計期間契約者配当金支払額	5,538 百万円
利息による増加額	38 百万円
その他による増加額	19 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,869 百万円
当第１四半期会計期間末現在高	71,418 百万円

４．配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 3,002 円 48 銭であります。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
基礎利益　A	19,319	23,555
キャピタル収益	5,704	6,900
金銭の信託運用益	2	106
売買目的有価証券運用益	―	5,240
有価証券売却益	1,951	1,607
金融派生商品収益	3,792	―
その他キャピタル収益	（注2） △ 41	（注1） △ 54
キャピタル費用	9,559	9,957
売買目的有価証券運用損	3,052	―
有価証券売却損	158	1,042
有価証券評価損	5,199	2,340
金融派生商品費用	―	6,233
為替差損	1,169	341
その他キャピタル費用	（注2） △ 21	―
キャピタル損益　B	△ 3,854	△ 3,057
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	15,464	20,498
臨時収益	―	19
危険準備金戻入額	―	―
個別貸倒引当金戻入額	―	19
臨時費用	109	228
危険準備金繰入額	102	228
個別貸倒引当金繰入額	7	―
臨時損益　C	△ 109	△ 208
経常利益（損失）　A＋B＋C	15,355	20,289

（注1）当第１四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　52百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　1百万円

（注2）前第１四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　41百万円
② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△21百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
基礎収益	231,273	206,397
保険料等収入	200,525	166,348
保険料	200,245	166,099
再保険収入	279	248
資産運用収益	24,954	33,285
利息及び配当金等収入	24,411	31,619
一般貸倒引当金戻入額	―	251
その他運用収益	542	637
特別勘定資産運用益	―	776
その他経常収益	5,752	6,708
年金特約取扱受入金	1,772	2,343
保険金据置受入金	610	403
支払備金戻入額	2,685	3,322
その他	683	638
その他基礎収益	41	54
基礎費用	211,953	182,841
保険金等支払金	144,005	135,535
保険金	42,817	41,740
年金	9,264	10,191
給付金	32,995	24,209
解約返戻金	56,155	55,133
その他返戻金	2,531	3,972
再保険料	240	288
責任準備金等繰入額	34,919	13,756
資産運用費用	4,145	4,618
支払利息	3	2
一般貸倒引当金繰入額	219	―
賃貸用不動産等減価償却費	638	599
その他運用費用	2,217	4,016
特別勘定資産運用損	1,064	―
事業費	24,170	24,966
その他経常費用	4,692	3,965
保険金据置支払金	980	780
税金	1,519	1,417
減価償却費	741	732
退職給付引当金繰入額	684	629
その他	767	404
その他基礎費用	21	―
基礎利益	19,319	23,555

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前第１四半期累計期間 〔自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日〕	当第１四半期累計期間 〔自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日〕
逆ざや額	3,248	―
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	1.93	2.44
(期中)平均予定利率　(%)	2.22	2.18
一般勘定(経過)責任準備金	4,520,912	4,584,344

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しています。

((基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×１／４

①前第１四半期累計期間は負値となりますが、上表には正値として記載しています。

②当第１四半期累計期間は正値（2,964百万円）の順ざやとなっております。

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．前第１四半期累計期間及び当第１四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。

５．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	819,617	832,055
資本金等	315,643	322,203
価格変動準備金	60,971	64,435
危険準備金	58,858	59,086
一般貸倒引当金	1,925	1,673
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	173,795	172,905
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	14,131	14,120
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,378	122,126
配当準備金中の未割当額	7,061	6,961
税効果相当額	65,851	68,542
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	157,121	163,182
保険リスク相当額　R_1	24,611	24,494
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,564	3,603
予定利率リスク相当額　R_2	32,438	32,073
資産運用リスク相当額　R_3	117,701	124,120
最低保証リスク相当額　R_7	792	792
経営管理リスク相当額　R_4	3,582	3,701
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,043.2%	1,019.7%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当第１四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

７．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）
実質純資産	885,291	830,466

（注）上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。当第１四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）
個人変額保険	15,909	16,393
個人変額年金保険	556	530
無配当個人変額年金保険	5,022	5,042
団体年金保険	0	0
特別勘定計	21,489	21,967

（２）保有契約高

①個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	114	438	110	405
個人変額保険(終身型)	6,773	50,975	6,721	50,792
合計	6,887	51,413	6,831	51,198

②個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当第１四半期会計期間末 （平成25年６月30日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	127	534	118	503
個人変額年金保険(年金原資保証型)	96	265	89	247
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	412	4,589	410	4,544
合計	635	5,389	617	5,294

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	前第１四半期連結累計期間 〔自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日〕	当第１四半期連結累計期間 〔自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日〕
経常収益	237,602	213,990
経常利益	15,419	20,365
四半期純利益	5,378	8,711
四半期包括利益	3,466	9,235

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成25年６月30日）
総資産額	5,431,960	5,408,273
連結ソルベンシー・マージン比率	1,050.4%	1,026.6%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　３社
持分法適用非連結子会社数　なし
持分法適用関連会社数　５社

期中における関係会社の異動はありません。

（３）連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成25年６月30日）	増　減
（資産の部）			
現金及び預貯金	213,725	189,242	△ 24,482
コールローン	81,600	55,400	△ 26,200
買入金銭債権	181,978	160,297	△ 21,681
金銭の信託	15,233	15,555	322
有価証券	4,247,849	4,308,975	61,125
貸付金	493,868	479,080	△ 14,788
有形固定資産	129,239	128,628	△ 610
無形固定資産	8,131	8,164	32
代理店貸	951	894	△ 57
再保険貸	69	297	228
その他資産	41,790	41,491	△ 298
繰延税金資産	22,894	25,343	2,449
貸倒引当金	△ 5,372	△ 5,099	272
資産の部合計	5,431,960	5,408,273	△ 23,686
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,791,796	8,012
支払備金	40,102	36,779	△ 3,322
責任準備金	4,669,651	4,683,597	13,946
契約者配当準備金	74,029	71,418	△ 2,610
再保険借	320	303	△ 16
その他負債	98,861	64,082	△ 34,778
役員賞与引当金	85	22	△ 62
退職給付引当金	20,349	―	―
退職給付に係る負債	―	19,593	―
特別法上の準備金	60,971	64,435	3,464
価格変動準備金	60,971	64,435	3,464
繰延税金負債	16	16	△ 0
負債の部合計	4,964,387	4,940,250	△ 24,137
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	―
資本剰余金	35,054	35,054	―
利益剰余金	183,240	183,189	△ 50
株主資本合計	328,294	328,243	△ 50
その他有価証券評価差額金	137,626	138,115	489
為替換算調整勘定	△ 11	△ 5	6
その他の包括利益累計額合計	137,615	138,110	495
少数株主持分	1,662	1,668	5
純資産の部合計	467,572	468,022	450
負債及び純資産の部合計	5,431,960	5,408,273	△ 23,686

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	増　減
経常収益	237,602	213,990	△ 23,612
保険料等収入	200,525	166,348	△ 34,176
資産運用収益	30,629	40,222	9,593
利息及び配当金等収入	24,341	31,573	7,231
金銭の信託運用益	2	106	103
売買目的有価証券運用益	－	5,240	5,240
有価証券売却益	1,951	1,616	△ 335
金融派生商品収益	3,792	－	△ 3,792
貸倒引当金戻入額	－	272	272
その他運用収益	540	635	95
特別勘定資産運用益	－	776	776
その他経常収益	6,440	7,405	965
持分法による投資利益	8	13	5
経常費用	222,183	193,624	△ 28,558
保険金等支払金	144,005	135,535	△ 8,469
保険金	42,817	41,740	△ 1,076
年金	9,264	10,191	926
給付金	32,995	24,209	△ 8,785
解約返戻金	56,155	55,133	△ 1,021
その他返戻金	2,772	4,261	1,488
責任準備金等繰入額	35,021	13,984	△ 21,037
責任準備金繰入額	34,979	13,946	△ 21,033
契約者配当金積立利息繰入額	41	38	△ 3
資産運用費用	13,717	14,576	858
支払利息	3	2	△ 1
売買目的有価証券運用損	3,052	－	△ 3,052
有価証券売却損	160	1,042	881
有価証券評価損	5,199	2,340	△ 2,859
金融派生商品費用	－	6,233	6,233
為替差損	1,169	341	△ 827
貸倒引当金繰入額	209	－	△ 209
賃貸用不動産等減価償却費	638	599	△ 39
その他運用費用	2,217	4,016	1,798
特別勘定資産運用損	1,064	－	△ 1,064
事業費	24,728	25,546	818
その他経常費用	4,710	3,981	△ 728
経常利益	15,419	20,365	4,945
特別利益	39	－	△ 39
固定資産等処分益	39	－	△ 39
特別損失	1,938	3,482	1,543
固定資産等処分損	21	17	△ 3
価格変動準備金繰入額	1,917	3,464	1,547
契約者配当準備金繰入額	3,209	2,869	△ 340
税金等調整前四半期純利益	10,310	14,013	3,702
法人税及び住民税等	1,364	6,671	5,307
法人税等調整額	3,535	△ 1,398	△ 4,933
法人税等合計	4,899	5,272	373
少数株主損益調整前四半期純利益	5,411	8,740	3,329
少数株主利益	33	29	△ 3
四半期純利益	5,378	8,711	3,333

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	増　減
少数株主損益調整前四半期純利益	5,411	8,740	3,329
その他の包括利益	△ 1,944	494	2,439
その他有価証券評価差額金	△ 1,948	488	2,436
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6	2
四半期包括利益	3,466	9,235	5,768
親会社株主に係る四半期包括利益	3,435	9,206	5,771
少数株主に係る四半期包括利益	31	28	△ 2

会計方針の変更

１.「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が 924 百万円増加しております。また、当第１四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 63 百万円増加しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

当第１四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	189,242	189,242	―
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	―
その他有価証券	35,000	35,000	―
上記以外	154,242	154,242	―
②コールローン	55,400	55,400	―
③買入金銭債権	160,297	160,355	57
有価証券として取り扱うもの	158,831	158,831	―
その他有価証券	158,831	158,831	―
上記以外	1,466	1,523	57
④金銭の信託	15,555	15,555	―
その他の金銭の信託	15,555	15,555	―
⑤有価証券	4,056,043	4,099,917	43,874
売買目的有価証券	111,707	111,707	―
満期保有目的の債券	730,610	760,806	30,195
責任準備金対応債券	766,308	779,987	13,678
その他有価証券	2,447,416	2,447,416	―
⑥貸付金	474,081	488,011	13,930
保険約款貸付（＊1）	79,521	86,861	7,348
一般貸付（＊1）	399,558	401,149	6,581
貸倒引当金（＊2）	△ 4,999	―	―
資産計	4,950,620	5,008,482	57,862
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,073)	(1,073)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,649	2,649	―
金融派生商品計	1,575	1,575	―

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 68,395 百万円、外国証券（組合出資金等）168,660 百万円、その他の証券（組合出資金等）15,875 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、39,720 百万円であります。

３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	74,029 百万円
当第１四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,538 百万円
利息による増加額	38 百万円
その他による増加額	19 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,869 百万円
当第１四半期連結会計期間末現在高	71,418 百万円

４．配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日
配当の原資	利益剰余金

（四半期連結損益計算書関係）

１．１株当たり四半期純利益は 3,003 円 89 銭であります。

２．当第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は 1,345 百万円であります。

（４）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当第１四半期 連結会計期間末 （平成25年６月30日）
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）	823,563	836,029
資本金等	320,247	326,803
価格変動準備金	60,971	64,435
危険準備金	58,858	59,086
異常危険準備金	―	―
一般貸倒引当金	1,923	1,670
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	173,804	172,911
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	14,208	14,197
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,378	122,126
配当準備金中の未割当額	7,061	6,961
税効果相当額	65,851	68,542
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	△ 741	△ 705
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　（B）	156,800	162,858
保険リスク相当額　R_1	24,611	24,494
一般保険リスク相当額　R_5	―	―
巨大災害リスク相当額　R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,564	3,603
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	―	―
予定利率リスク相当額　R_2	32,438	32,073
最低保証リスク相当額　R_7	792	792
資産運用リスク相当額　R_3	117,381	123,798
経営管理リスク相当額　R_4	3,575	3,695
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,050.4%	1,026.6%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
当第１四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
２．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 当第１四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（５）セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）、当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）及び前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

別 紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年６月末）

１．海外投資（外貨建）

①特別目的事業体（ＳＰＥs）一般

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体（ＳＰＥs）一般	－	－	－
ＡＢＣＰ	－	－	－
ＳＩＶ	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券（ＣＤＯ）

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券（ＣＤＯ）		52	8	0
ＡＢＳ－ＣＤＯ		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
ＣＬＯ		52	8	0
シニア		52	8	0
	AAA	10	1	0
	AA	41	6	0
	A	－	－	－
ＣＢＯ		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位:億円）

	時価	（参考）平成25年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券（CMBS）	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

（単位:億円）

	時価	（参考）平成25年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券（RMBS）	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）	－	－	－
その他	－	－	－

（注）1．上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成25年6月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)911億円、当年度実現損益52億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

2．上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成25年6月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高11億円、差損益2億円、当年度実現損益0億円です。

２．国内投資（円貨建）

①特別目的事業体（ＳＰＥs）一般

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体（ＳＰＥs）一般	－	－	－
ＡＢＣＰ	－	－	－
ＳＩＶ	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券（ＣＤＯ）

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券（ＣＤＯ）		8	0	0
ＡＢＳ－ＣＤＯ		－	－	－
ＣＬＯ		8	0	0
シニア		8	0	0
	AAA	－	－	－
	AA	8	0	0
	A	－	－	－
ＣＢＯ		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位:億円）

	格付	時価	（参考）平成25年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券（CMBS）		84	79	△ 2	1
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	－	－	－	－
	BBB	－	－	－	－
	BB以下	70	65	△ 1	1
	格付なし	14	13	△ 0	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産（オフィス、商業施設、賃貸住宅）です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

（単位:億円）

	時価	（参考）平成25年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	146	214		3
化学	－	68		1
はん用・生産用・業務用機械	39	39		0
電気機械	25	25		0
金融業、保険業	81	81		0

⑥その他

（単位：億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		89	－	0
	a-1、J-1 以上	89	－	0
住宅ローン債権担保証券（RMBS）		2,406	132	12
	住宅金融支援機構債券	1,212	57	5
	AAA	1,051	60	6
	AA	142	14	1
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）		－	－	－
クレジットリンクノート		535	5	2
その他ABS等		2	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	－	－	－
	BBB	1	△ 0	0
	BB以下	1	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

（注）1．実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却、償還等により、平成25年6月末残高がないものからの損益も含めています（格付は売却・償還時の格付で記載しています）。

2．格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。